

新型

コロナウイルス感染症 400日間の闘い

との

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会 ウィズコロナ調査研究会

新型コロナウイルスの発生により
国内延べ宿泊者数は、2019年の5億9600万人泊から
2020年には3億600万人泊と48%超も減少してしまいました※

そして、この感染症との闘いはまだ出口が見えません

組合員のみなさんの声を集め、政策に届けようと活動してきた
ウィズコロナ調査研究会の活動報告です

2021年(令和3年)4月



※ 観光庁 宿泊旅行統計調査より

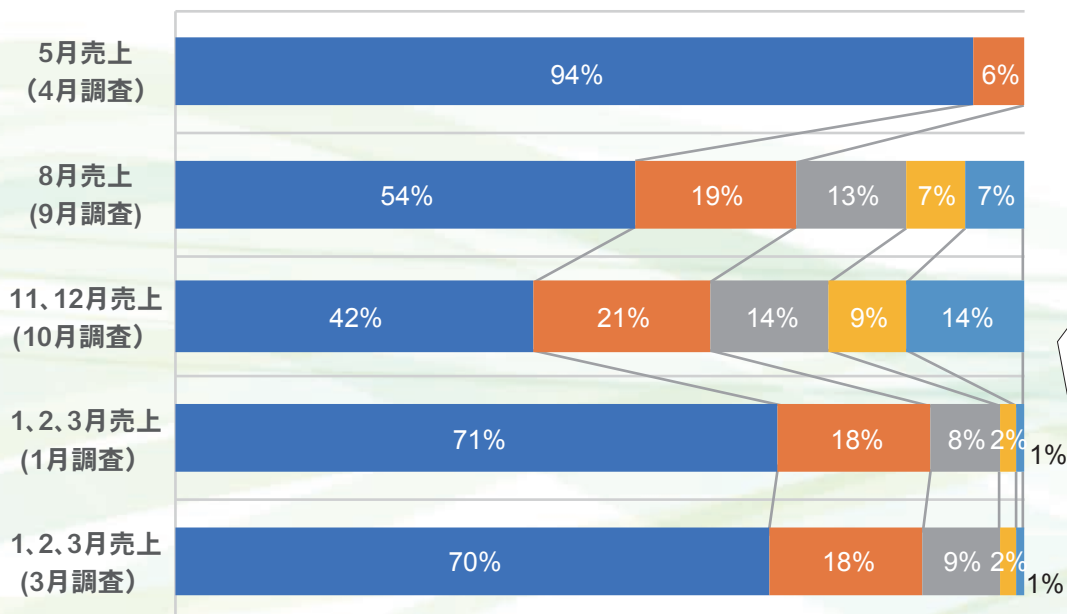
★「新型コロナウイルス感染症」の拡大と感染対策

	新型コロナ 主な出来事	新型コロナ対策支援制度	全旅連 要望活動
2020年 1月	中国武漢市で新型コロナウイルス感染確認 WHOが新型コロナウイルスを確認 国内で初めて感染確認	 1月29日、武漢からの帰国者を受け入れたのも千葉の旅館でしたね	 自然災害などいろいろな緊急事態の時に、宿泊施設は重要な役割を果たすんだよ
2月	ダイヤモンド・プリンセス号が横浜港に入港	衛生環境激変対策特別貸付 生活衛生セーフティネット貸付	- 緊急要望 - 金融支援 - 税制の猶予・減免措置 - 雇調金申請の簡素化
3月	全国全ての小学校、中学校、高校が臨時休校 東京オリ・パラ1年延期	雇用調整助成金特例措置の拡大 生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付 生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付 国税納税の1年猶予	- 緊急要望 - 金融支援 - 税制の猶予・減免措置 - 雇調金申請の簡素化 - 外国人観光客キャンセル料の補填、支援 - マスク高騰への対応
4月	4月7日 7都府県に緊急事態宣言 4月16日 全国に緊急事態宣言	JASRAC使用料の利用期間に応じた減額	
5月	5月14日 39県で緊急事態宣言解除 5月25日 緊急事態宣言全国解除	持続化給付金 特別利子補給制度(実質無利子融資) 固定資産税の特別措置(2020年猶予・2021年減免) NHK受信料2ヵ月免除	2次補正予算要望 - 金融支援 - 税制の猶予・減免措置 - 雇調金申請の簡素化 - GoToキャンペーンの実施

対前年売上比率の推移（組合員自社）

（2020年4月から5回のアンケート調査結果）

■50%未満 ■50-70% 未満 ■70-90%未満 ■90-100% 未満 ■100% 以上

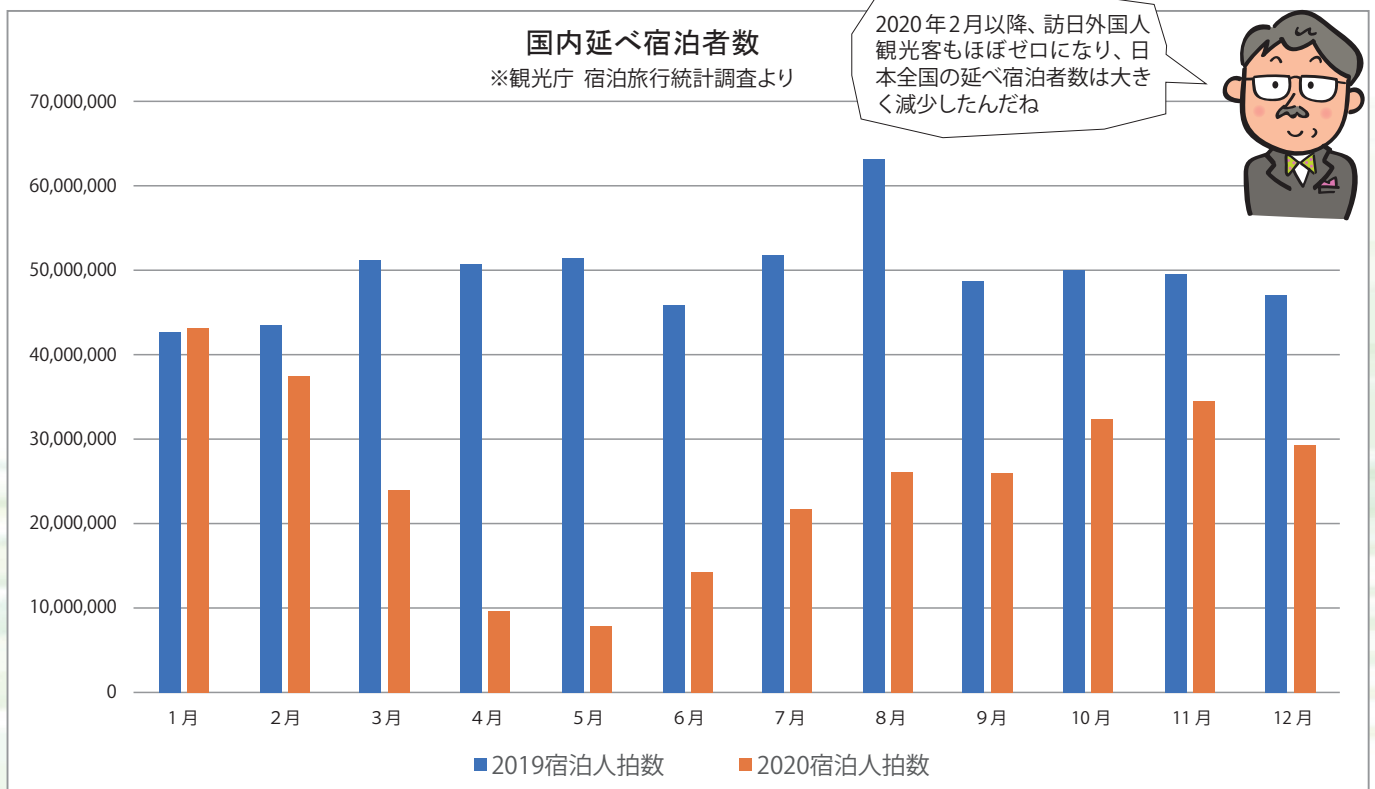


緊急事態宣言が発出された4月から全国の宿泊施設の声を迅速に集めるアンケートを実施

夏休みの状況やGoToトラベル事業の影響もヒアリングしてきました

★ 経済対策としての「GoToトラベル事業」

	新型コロナ 主な出来事	新型コロナ対策支援制度	全旅連 要望活動
6月	世界の感染者1000万人を超える	2次補正予算成立 日本公庫 実質無利子融資及び 融資上限額の拡充 雇用調整助成金のさらなる拡充 (上限額の撤廃)	- GoToキャンペーンの早期実現 - 資金繰り支援 - 融資の返済猶予 - 旅館業法5条の改正
7月	第2波 7月22日 国内の1日の感染者795人 4月24日以来過去最多 国内の1日の感染者1000人超 7月22日 GoToトラベル開始。 東京都は除外	雇用調整助成金のさらなる拡充 (上限額の撤廃)の9月末までの 延長	 延べ宿泊者数は2019年比で 51.1%とほぼ半減。宿泊単価 の高い5月、8月の減少は経営 に大きなインパクトを与える
8月	政府は新型コロナウイルスの対応 について新たな方針を決めた ▽医療提供体制の確保▽検査体制 は1日20万件に抜本的に拡充 ▽ワクチンは来年前半までに全ての 国民に提供できる数の確保、 などを旨とする	新型コロナ対策資本性劣後ローン	- ワーケーションの促進支援 - 家賃支援給付金の対象の拡大 - 雇調金特例措置の延長 (9月末期限の延長)
9月	WHO 新型コロナワクチンは来年中 頃の見通し	雇用調整助成金のさらなる拡充 (上限額の撤廃)の12月末までの 延長	
10月	ヨーロッパで感染急拡大 10月1日 東京都GoToトラベル除外 解除		- 雇調金特例措置の延長 - 新型コロナ検査体制の充実 - 旅館業法5条の改正



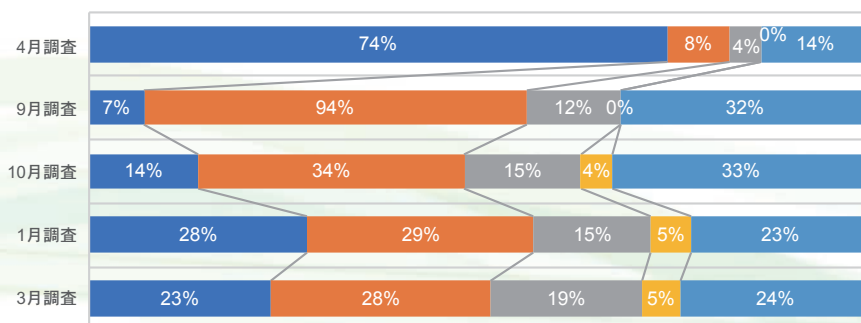
★ 2度目の緊急事態宣言の発出

	新型コロナ 主な出来事	新型コロナ対策支援制度	全旅連 要望活動
11月	北海道警戒ステージ「3」。ススキノで営業時短要請 東京都感染状況を最高レベルに引き上げ 11月18日 国内感染者数が2201人。過去最多 11月24日 札幌市、大阪市GoToトラベラー一時停止		- GoToトラベル次年度継続 - 地方創生における宿泊業への支援 - 地方創生臨時交付金の活用
12月	大阪府「医療非常事態宣言」 病床ひっ迫5都道府県（北海道、東京、大阪、兵庫、高知）が「ステージ4」 12月1日 東京都GoToトラベラー一時停止 12月15日～27日 札幌市、大阪市、東京都、名古屋GoToトラベル先行停止 12月28日 GoToトラベル全国一時停止へ 12月31日 感染者数全国で4520人。過去最多	雇用調整助成金のさらなる拡充（上限額の撤廃）の2月末までの延長	- GoToトラベルの旅行会社へのキャンセル料補填の手数料について - GoToトラベルの早期再開 - 年末年始の資金繰り
2021年 1月	第3波 1月8日 1都3県（東京、神奈川、千葉、埼玉）緊急事態宣言 1月13日 7府県（大阪、京都、栃木、愛知、岐阜、兵庫、福岡）緊急事態宣言 変異ウイルス国内初のクラスター発生	生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付の拡充	3次補正予算に向けての要望 - 資金繰り支援 - 雇調金特例措置の延長 - GoToトラベルの継続 - 給付金制度
2月	新型コロナワクチンファイザー製国内初の正式承認 ワクチン先行接種始まる 2月8日 栃木県緊急事態宣言解除 2月28日 6府県（大阪、京都、岐阜、愛知、兵庫、福岡）緊急事態宣言解除	雇用調整助成金のさらなる拡充（上限額の撤廃）の4月末までの延長	- 資金繰り金融支援 - 支援協力金 - 国税納付猶予の延長
3月	3月5日 1都3県緊急事態宣言2週間延長（21日解除）		- GoToトラベル早期再開と期間延長 - 地方自治体による需要喚起策

経営余裕期間の推移

（2020年4月から5回のアンケート調査結果）

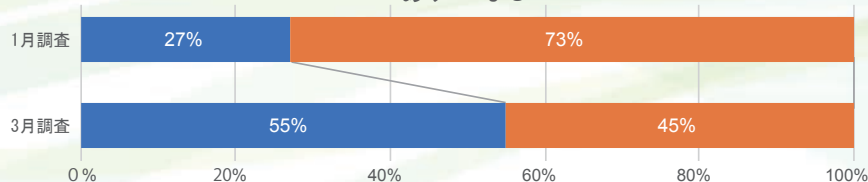
■ 2-3ヵ月 ■ 半年程度 ■ 1年程度 ■ 1年程度以上 ■ 不明



借入予定の変化

（2021年1、3月アンケート調査結果）

■ あり ■ なし



緊急事態宣言発出の直後と延長が決まったタイミングでアンケートを実施

売上については、7割を超える宿泊施設で半分以下と回答しているよ 厳しい状況が続いているね

生活が元に戻らない状況の中で経営に対する不安が増大しているのは間違いないところ

2ヵ月足らずで資金調達に対する態度が大きく変化しているよ



★ 国の各種経営支援

新型コロナウイルス感染症で経営にお困りの宿泊業経営者の皆様へ

【支援が受けられる場合についてまとめました】

最大3億円までの実質無利子融資などにより、資金繰りを支援するとともに、休業手当等の助成や税・社会保険料の納付猶予、公共料金の支払い猶予で足下の支払い負担を軽減。さらに、店舗の改装等、ポストコロナに向けた前向きな投資を応援します。

休業手当の負担が重く、従業員の雇用の維持が大変

雇用調整助成金で休業手当等を助成します

緊急対応期間中（昨年4月1日～今年4月末）の休業について、中小企業の場合は休業手当等の4/5を助成。また、解雇等をせず雇用の維持に努めた場合は、10/10を助成します。さらに、助成額の上限を対象者1人当たり15,000円/日に引き上げました。

思い切った事業の再構築に挑戦したい

事業再構築補助金を新設します

ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するため、新分野展開や業態転換などを行う事業者に対し、設備投資などの取組費用の最大2/3（上限1億円）、緊急事態宣言特別枠では最大3/4（従業員規模に応じて上限500万円～1,500万円）を支援します。※対象となる取組や業種等の詳細は、HP等をご覧ください（3月26日公募開始）。



売上減少に伴い、当面の運転資金を調達したい

実質無利子・無担保融資などをご活用いただけます

政府系・民間金融機関による実質無利子・無担保融資の上限額を拡充しました。
・日本公庫国民事業、民間金融機関→最大6,000万円（拡充前4,000万円）
・日本公庫中小事業、商工中金（危機対応融資）→最大3億円（拡充前2億円）
また、金融機関が資本とみなせる資本性劣後ローンもご活用いただけます。
・貸付限度：日本公庫国民事業7,200万円、日本公庫中小事業・商工中金7.2億円
・貸付期間：20年、10年、5年1ヶ月（期限一括償還）

緊急事態宣言による売上減少に伴い、資金繰りが厳しい

売上の減少に対して一時金を支給します

飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により影響を受け、1～3月のいずれかの売上が対前年（または対前々年）比50%以上減少した中堅・中小事業者に対して、法人は60万円以内、個人事業者等は30万円以内の額を支給します。※具体的な要件や申請方法等の詳細は決定次第、HP等で公表します。

観光施設を再生し、魅力と収益力を高めたい

地域全体で魅力と収益力を高める事業を支援します

地域等が策定した「観光拠点再生計画」に基づいて実施する、宿泊施設の高付加価値化改修や感染症防止策（換気設備の導入等）を支援します。さらに、宿泊事業者が他の事業者と連携・協業して行う新たなビジネス創出を支援します。詳細は決定次第、観光庁HP等で公表します。

感染防止対策を行いながら、事業を再開し、集客を回復したい

IT導入補助金、ものづくり補助金が活用できます

顧客対応・販売支援システム等を利用した付加価値を高めたサービス提供に、IT導入補助金が活用可能。新たなサービス開発のための設備投資をものづくり補助金で支援。さらに対人接触機会の減少に資するサービス開発については優先的に支援します。

事業再構築補助金等、一部支援策は電子申請システム（jGrants）での受付を予定しています。GビズIDプライムの事前取得をお勧めします（申請後2～3週間かかります）。

【まずは、お近くの経営相談窓口までご相談ください】

日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、信用保証協会、商工会議所、商工会連合会、中小企業団体中央会及びよろず支援拠点、並びに全国商店街振興組合連合会、中小企業基盤整備機構など全国1,050ヶ所にあるお近くの経営相談窓口まで。

最寄りの窓口にて、皆様からのご相談に対応しています。窓口の住所・電話番号などはホームページ等でご確認ください。



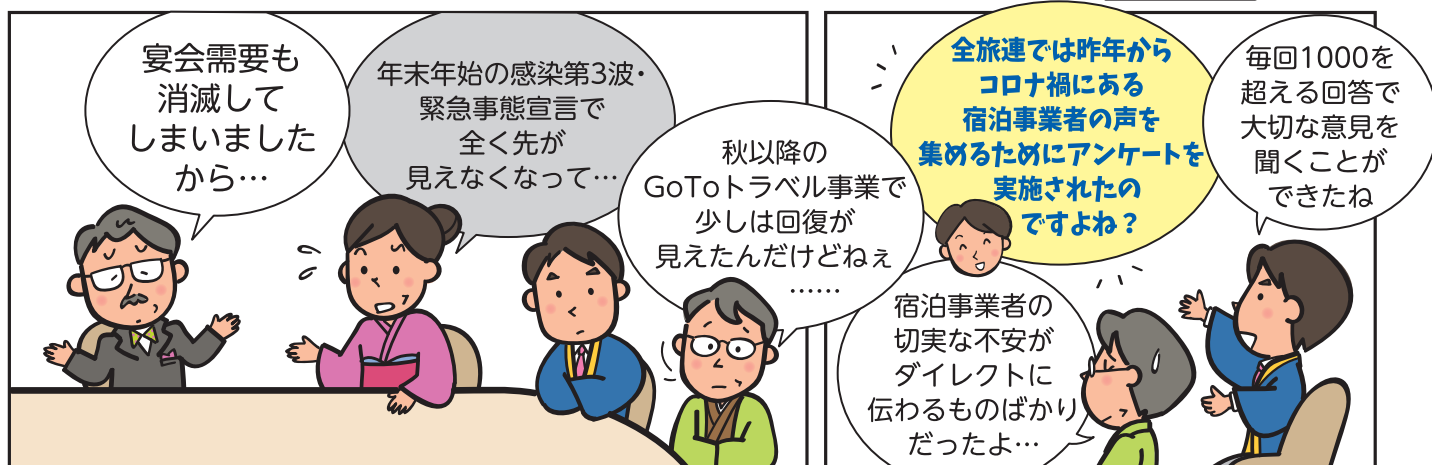
上記のほかにも、ご利用いただける支援策をご用意しております。詳細は以下のHPをご参照ください。

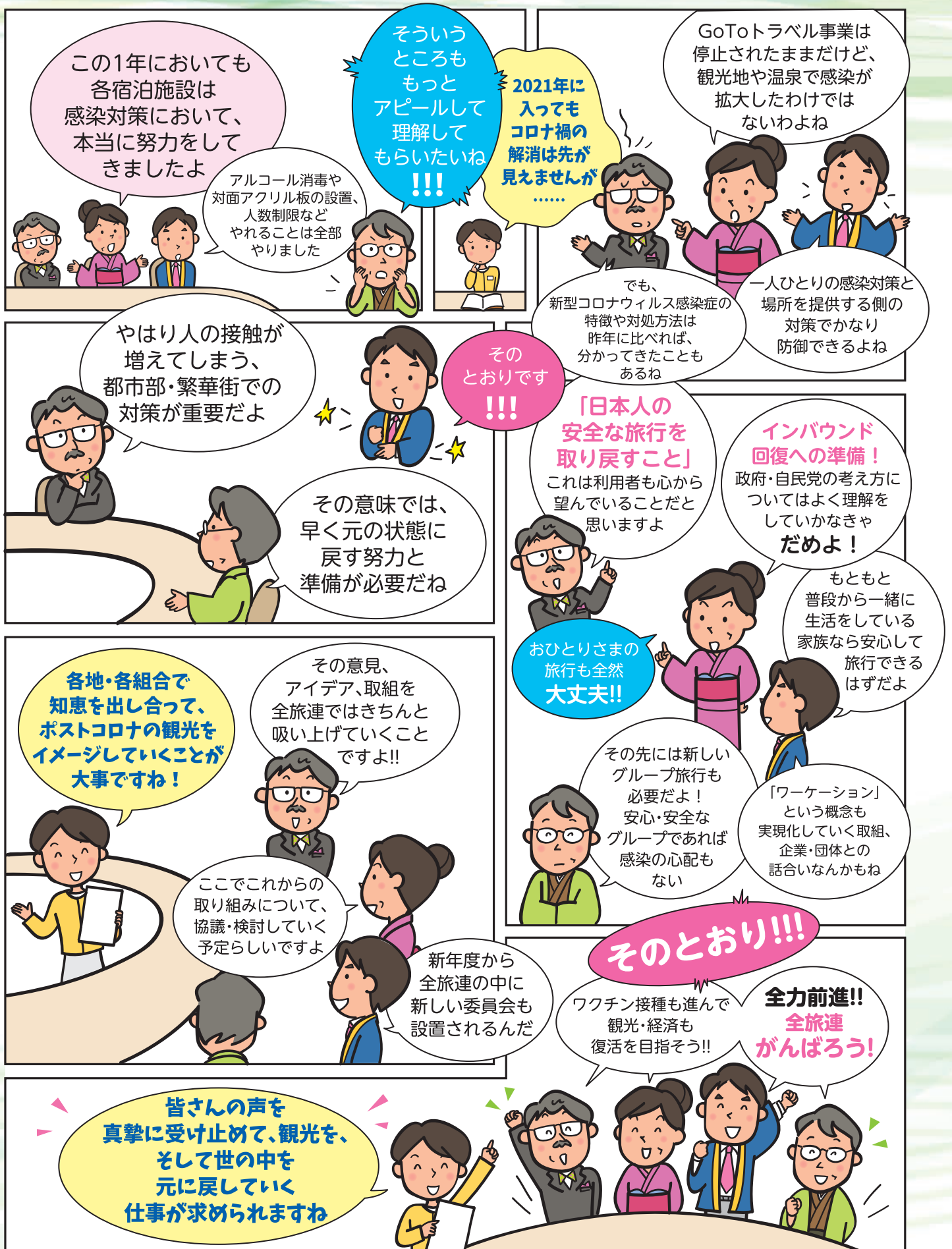
<https://www.meti.go.jp/covid-19/>

経済産業省 新型コロナウイルス感染症関連

本資料は経済産業省ホームページ特設ページに掲載しております







アフターコロナ 観光立国の礎としての 宿泊業の生き残りをかけて…



● 諦めることなく観光業界の復活を目指す ●

仲間が一軒でも無くなる事がない様に支援の手を差し伸べてください!と声を上げ続けてまいりました。

そんな中、研究会の皆さんにはコロナ感染に陥る業界への提言の為に確りと組合員の声をお聞きし、どの様に対処出来るか?また、対応して行く知恵を集める為に活動して頂きました。ご承知のように長い闘いです。コロナ感染が収束しない限り、私達の業界に陽は登らないと思います。この度お届けする総括本が、諦めることなく観光業界の復活を目指す皆様の一筋の光と成る事を願って止みません。

令和3年4月6日

ウィズコロナ調査研究会

全旅連会長 多田計介

● 非常時こそ業界の一致団結が最も重要 ●

昨年2月より青年部としても親会と連携し新型コロナウイルス対策に本格的に動き始め、振り返ると明日のことさえも読めない極めて目まぐるしく慌ただしい1年でした。何より政府、行政との様々な交渉の中で思い知ったことは、「非常時こそ業界の一致団結が最も重要である」ということです。業界が団体関係なくスピード感をもって同じ方向に向かって前進する事こそが事態をより良い未来にスムーズに向かわせる唯一の生き残る手段ということです。今後とも早期収束に向けご理解ご協力のほど宜しくお願い致します。

令和3年4月6日

ウィズコロナ調査研究会

青年部長 鈴木 治彦



● コロナウイルス感染症400日間の闘いを終えて ●

昨年1月から新型コロナウイルスの言葉が世界の中心になった。感染者の数や亡くなられた人数、日常の生活行動の自粛要請など、これほどまでの危機事態は想像することが出来なかった。私たち宿泊業界は、そうしたニュースに大きく飲み込まれ、宿泊客が大きく落ち込み、休館する事態にまで陥った。

そうした状況から、緊急要請して「ウィズコロナ調査研究会」を立ち上げ、出来る事をみんなで考え行動する、協同の組合精神のもとで、スローガン「全力・前進・全旅連」を掲げて取り組みました。この報告をもって400日の戦いを振り返り、次の行動に生かしていただくことを願います。ご協力を頂きました全国の組合員様に感謝とお礼を申し上げます。

令和3年4月6日



ウィズコロナ調査研究会

座長 大木 正治

研究会活動および冊子制作にあたりお手伝いいただいた皆様

全旅連青年部 星 永重部長 全旅連アドバイザー 竹村 奉文様 羽室 文博様